常任委員会の審査報告

総務

総務常任委員会は12月12日及び14日に委員会を開会し、付託された請願、発議、議案の審査、補正予算質疑、所管事務調査を行いました。

請願審査

◆放射能被害から市民の生活と健康を守り、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故避難者の支援を求める請願

【賛成少数：否決】

問 市内に流通する食材を市が放射能検査できないのか。

危機管理監 食材の場合、安全が担保できなければ市民の方に安心していただけない。4月から国の基準値が5分の1に厳しくなり、高価な検査器を購入しても体制的な問題が伴うため、まず国がしっかりした検査体制をとることが大事である。

問 避難者の受け入れは。

安心まちづくり室担当課長 避難者と登録された方を10名受け入れている。今後も受け入れられるよう市営住宅1室を用意している。

発議審査

◆国民健康保険税条例の一部改正

【賛成少数：否決】

一世帯あたり5千円の引き下げを求めるもの。

提出議員 市民の暮らしが厳しくなる中で、国保税の所得に対する負担割合が重くなっている。税率を引き下げるべきである。

問 一時的な清算金による収入を基金に繰り入れたが、今後の国保財政はどうか。

市民部長 毎年医療費が増加し基金を取り崩している。健全な運営のために一定の基金の保有は不可欠である。

議案審査

◆水道部の名称変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

【賛成全員：可決】

下水道課の属する部を明確にし、わかりやすい組織とするため名称を上下水道部に変更するもの。

補正予算

問 防犯カメラの設置について。

安心まちづくり室長 昨年の街頭犯罪認知件数の44%が新田辺駅西側周辺で発生していることから、田辺署等と協議し6ケ所に設置する。

所管事務調査

◆災害時の自治体間相互応援協定

問 災害時には相互応援態勢が必要と考える。

危機管理監 文化面や特産品等共通している部分や各種団体間の交流等のつながりを考えながら、協定締結のための情報収集に努めている。

◆八幡市域の大型店の開店に伴う交通渋滞

問 八幡市域の大型店が開店したことで、幹線道路以外でも交通量が増えている。解決策は。

安心まちづくり室長 この開店だけでなく、交通量は増えている。生活道路に大型車を規制し幹線に誘導すれば、逆に小型車が生活道路に入るという難しい状況となる。道路管理者である建設部や田辺署と十分協議していきたい。

さらなる安全・安心のため近鉄新田辺駅西側周辺では防犯カメラが設置される

補正予算の主な概要

一般会計(補正額)　Δ1億3,700万円

（主な増額事業を掲載）

（総務費）
- ○防犯カメラ設置事業費　189万円
  街頭犯罪抑止のため、近鉄新田辺駅西側周辺に防犯カメラを設置する。

（民生費）
- ○社会福祉センター建物調査事業　441万円
  社会福祉センターの計画的な改修のため、建物調査を行うもの。

（農林水産業費）
- ○有害鳥獣駆除事業　1,169万円
  イノシシ等から農作物を守るために防護柵を設置するとともに、猟友会に駆除を委託するもの。
- ○温室効果ガス吸収源対策事業　114万円
  温室効果ガス吸収源である森林をナラ枯れ被害から守るため、伐採等を行うもの。

（消防費）
- ○非常用備蓄品整備事業　183万円
  災害に備え、広域避難場所に非常用発電機やLED照明を整備するもの。（田辺中学校、大住中学校及び培良中学校）

（教育費）
- ○小学校遊具設置事業　1,245万円
  遊具点検等により遊具を更新するもの。

（複数年事業）
- ○中学校空調設備設置事業　2億9,230万円
  夏期における生徒の学習環境向上のため、空調設備を設置するもの。（平成23年度から平成24年度までの2年間、大住中学校及び培良中学校分）

文教福祉

文教福祉常任委員会は12月13日に委員会を開会し、付託された請願や議案2件の審査、補正予算質疑、所管事務調査を行いました。

請願審査

◆京田辺市の子どもたちの健康と安全を守り、ゆきとどいた教育を求める請願

【賛成少数：否決】

問 請願項目の一つに、給食食材に放射線量を測定した安全な食材使用について、市の考えは。

教育長職務代理者 食材の納品先が多種であり、検査には時間や体制面で現実的に厳しい。しかし、業者には地産地消を最優先に伝え、納入いただいている。

保健福祉部長 市が検査を行うことは体制的に難しいが、地産地消を進め、産地表示を継続的に行い、さらに安心していただくための議論を続けたい。

問 他の請願項目に対する対応は。

教育総務室担当課長 教育施設のエアコンについては、中学校から整備して現在実施設計を発注し、小学校や幼稚園については、整備する計画はあるが国の交付金の状況を見ながら検討したい。

遊具は、平成23年度中に設置を完了したい。

教育部副部長 30人以下学級の制度化の国への要請については、30人程度学級という形で要望している。

学校教育課総括指導主事 小学校に専科の先生配置の府への要望については、府が専科でなく学力向上の加配要員として配置している状況であるので、同様に対応している。

議案審査

◆子育て支援医療費の助成に関する条例の一部改正

【賛成全員：可決】

病院等で診療や治療を受けられた際に支払う一部負担金の入院外における対象範囲を、小学3年生までから、小学6年生までに拡大するもの。

◆市立公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正

【賛成全員：可決】

住宅開発に伴い人口が急増する同志社山手一丁目に、分館公民館の設置と維持管理経費の負担区分に関し整備するもの。

補正予算

問 社会福祉センターの改修及びバリアフリー化の調査事業について。

社会福祉課長 主に多目的トイレや点字ブロックの設置について、センター全体を調査するもの。

問 病児・病後児保育事業の補助金増額の理由は。

こども福祉課長 チラシの配布対象を広げ、利用の中身を具体的に説明するようPRを行った結果、大幅な利用者の増加となったため増額を行うもの。

改修のため調査が行われる社会福祉センター

建設経済

建設経済常任委員会は12月9日に委員会を開会し、付託された議案の審査、補正予算質疑、所管事務調査を行いました。

なお、「放射能被害から市民の生活と健康を守り、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故避難者の支援を求める請願」の本常任委員会に係る部分の審査を行いましたが、継続審査となりました。

議案審査

◆市営土地改良事業の施行

【賛成全員：可決】

9月3日から4日に発生した台風12号による豪雨により被害を受けた打田地区にある農地の、のり面の崩壊に係る復旧工事を行うもの。

所管事務調査

◆小学校の給食調理業務の民間委託の検証

問 4校実施したが、財政効果の検証に疑問が指摘された。効果がないなら、委託をとどまるべきではないか。

教育長職務代理者 実施計画では6校実施することになっており、完全実施し、総合的に判断したい。

補正予算

問 本市内で初めて確認されたナラ枯れ対策について。

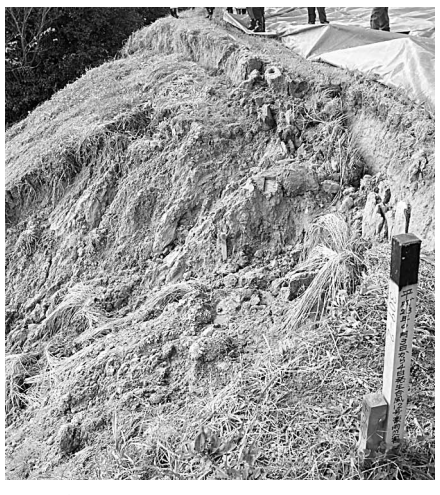
農政課長 森林は温室効果ガスの吸収源として保護するための補助対策事業として行うもので、今回甘南備山で発生したことに対して実施する。

問 農地のイノシシ対策用の防護柵の対応は。

農政課長 すでに約3000m設置し、その場所にはほとんど被害がでなかった。しかし、被害は設置されていないところに出るので、その対応として新たに約7000m設置できることとなる。

問 下水道の整備困難地の事業予定は。

下水道課長 99件あったところを平成23年度終了時で31件の本管整備を残すこととなる。かなり困難な箇所を行うことになるが27年度で整備を終える予定である。



台風12号の豪雨により被害を受けた水田のり面

所管事務調査

◆三山木幼稚園の屋根飛散事故

問 飛散事故を受けて国交省から現場調査があったが、その結果は。

開発指導課長 国交省から委託された第三者機関による調査があり、軒先部分の屋根盤と垂木を固定するための釘に、熱変化により破断していたものがあったことが大きな要因となり、台風による強風を受け飛散したとの報告があった。

◆八幡市の飛び地問題

問 八幡市に対して、現在どのような状況と聞いているのか。

開発指導課長 インフラ整備を含めた都市計画がどのようなものであるか、また、本市に求めるものがどのようなことであるのかを7月に文書で送ったところ、11月に回答があり、現在その内容について市の考えを整理しているところである。

◆次世代エネルギーの実証実験

問 学研都市での取り組み予定は。

環境課長 府では学研都市での次世代エネルギーの社会実証として、本市域では、同志社山手地域に太陽光発電の設置を300戸とした計画で支援等を予定されており、また、電気自動車の導入支援や充電器の設置支援なども進められている。

問 水道事業の将来見通しは。

水道事業管理者職務代理者 今後さらに厳しい経営になるが、すべての状況を洗い直し計画策定していきたい。

前号の追加語句

前135号7面、上田毅議員の一般質問記事中の写真説明文において、語句の不備がありました。補足して正しい文章とします（傍線部を補足）。

「培良中学校と定期考査の回数が異なる田辺中学校と大住中学校」